

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期  
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 AVEX GROUP HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 松浦勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内成和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内成和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	52,796	66,299	121,027
経常利益	(百万円)	4,987	6,436	10,531
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,782	3,199	4,934
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,847	3,840	5,235
純資産額	(百万円)	35,593	40,000	36,932
総資産額	(百万円)	90,691	96,746	99,258
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	64.74	74.93	115.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		74.73	114.94
自己資本比率	(%)	37.5	38.6	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,006	7,711	13,171
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	818	1,619	2,403
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,408	5,386	7,370
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,781	15,137	14,422

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.10	54.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として持ち直しの動きが見られたものの、世界経済の不確実性の高まりや円高の長期化により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽関連市場では、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が、ヒット作品にけん引されたこと等により、前年同期比111.8%(平成24年4月～9月)と増加したものの、有料音楽配信売上実績は、スマートフォンの普及に伴う「着うた(R)」「着うたフル(R)」のダウンロード数減少等により、前年同期比70.7%(平成24年4月～6月。以上、一般社団法人日本レコード協会調べ)と厳しい状況が続いております。映像関連市場では、邦画洋画合計の興行収入は前年同期比105.8%(平成24年4月～9月。一般社団法人日本映画製作者連盟調べ)、ビデオソフト全体の売上金額は前年同期比96.0%(平成24年4月～9月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となっております。また、コンサート市場では、動員数・売上金額ともに引き続き堅調に推移いたしました(当社グループ調べ)。

このような事業環境の下、当社グループは、前連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Next Era 2014」に掲げた戦略を推進し、ヒットの創出を狙いとした音楽事業の再構築、ライブ・エンタテインメントビジネスの拡大、スマートフォンの特性を活かした動画配信サービスの拡充等に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、ライブ動員数や動画配信サービスの会員数が大幅に増加したこと等により、売上高は前年同期比125.6%の662億99百万円、営業利益は前年同期比130.6%の70億45百万円、四半期純利益は前年同期比115.0%の31億99百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 音楽事業

主力アーティストのシングル作品や音楽ビデオ作品の増加等により音楽パッケージの販売は好調に推移したものの、市場環境の影響を受け音楽配信のダウンロード数が減少し、売上高は前年同期比98.3%の282億51百万円となりました。また、外部アーティストの大型作品の増加等により原価率が上昇したこと及び販促宣伝費が増加したこと等により、営業利益は前年同期比27.0%の7億48百万円となりました。

#### 映像事業

スマートフォンの普及やコンテンツラインナップの拡充等により動画配信サービスの会員数が大幅に増加したことで、売上高は前年同期比154.4%の134億18百万円、営業利益は前年同期比276.1%の40億円となりました。

#### マネジメント/ライブ事業

大規模会場における公演の増加によるライブ動員数の増加及び顧客単価の上昇や、これに伴うグッズの販売増加等により、売上高は前年同期比154.8%の257億14百万円となり、営業利益は前年同期比182.8%の22億99百万円となりました。

#### その他

ダンス関連のビジネスが好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比111.2%の20億18百万円となり、販促宣伝費は増加したものの増収効果で補い、営業損失は3百万円(前年同期は89百万円)に縮小いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、151億37百万円(前年同四半期連結累計期間比33億55百万円増)となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は77億11百万円(前年同四半期連結累計期間は50億6百万円の増加)となりました。

これは主に、法人税等の支払額17億95百万円による資金の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益64億17百万円及び売上債権の減少額19億46百万円による資金の増加要因があったことによるものであります。

#### (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は16億19百万円(前年同四半期連結累計期間は8億18百万円の減少)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入5億50百万円による資金の増加要因があったものの、定期預金の預入による支出5億50百万円及び無形固定資産の取得による支出12億11百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

#### (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は53億86百万円(前年同四半期連結累計期間は34億8百万円の減少)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額43億円及び長期借入れによる収入20億円による資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出88億78百万円、社債の償還による支出19億48百万円及び配当金の支払額8億59百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループは現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

短期資金については、取引銀行2行と締結しているコミットメントライン契約(極度額115億円)、及び取引銀行3行と締結している当座貸越契約(極度額35億円)のほか、取引金融機関より機動的に調達を行っております。

また長期資金については、資金用途及び金融情勢等を勘案の上、安定的かつ低コストでの調達を行っております。

今後につきましても、運転資金需要及び投資好機に迅速に対応し、より安定的で低コストの資金調達が可能となるよう財務体質の強化に努め、必要時にはその時々々の経済環境、金融情勢を勘案し、最適な資金調達を実施したいと考えております。

流動性の状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金は166億80百万円となり、前連結会計年度末から6億82百万円増加しております。これは主に、長期借入金の返済や社債の償還、及び配当金の支払などにより、財務キャッシュ・フローは減少したものの、税金等調整前四半期純利益64億17百万円の計上により、営業キャッシュ・フローが増加したことが要因であります。

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、平成24年9月返済期限・最終償還の長期借入金71億40百万円及び社債13億20百万円に関し、取引銀行1行より長期借入金20億円の借換を行っており、借換資金以外の返済・償還原資は営業キャッシュ・フローであります。また、上記長期借入金・社債の返済・償還後の手元資金を確保するため、平成24年9月にて既存の短期借入枠内での短期借入金43億円を実行しております。

当社連結ベースでの流動比率は、前連結会計年度末の95.7%に対し、当第2四半期連結会計期間末は98.0%と2.3ポイント改善しております。

当社グループは、上記現金及び預金166億80百万円に加え、取引銀行2行に合計115億円のコミットメントライン(当第2四半期連結会計期間末での未使用枠は85億円)を設定しておりますので、上記長期借入金・社債の返済・償還後においても十分な流動性を確保しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債については、主に営業キャッシュ・フローを返済・償還原資と予定しており、状況に応じ借換を行うとともに、手元資金確保のため既存の短期借入枠内(コミットメントライン極度額115億円、当座貸越極度額35億円)での短期借入を実行することで十分な流動性を確保できる見込みであります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、映像事業及びマネジメント/ライブ事業における販売の実績が著しく増加しております。その内容については「(1) 業績の状況」を参照ください。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社事務所 (東京都港区)		基幹システム	2,482	1,645	自己資金	平成23年 4月	平成25年 3月

- (注) 1 基幹システムは、管理部門及び全社的な事務の合理化を図るものであります。  
 2 上記の金額には消費税等を含めておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
計	184,631,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,157,810	46,157,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	46,157,810	46,157,810		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		46,157		4,229		5,076

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,798	6.06
(有)ティーズ・キャピタル	東京都港区	2,050	4.44
(有)マックス2000	東京都大田区	2,050	4.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,768	3.83
ビービーエイチルクス フィデリ ティ ファンズ ジャパン ア ドバンテージ (常任代理人:(株)三菱東京UFJ 銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業部)	1,681	3.64
松 浦 勝 人	東京都大田区	1,357	2.94
小 林 敏 雄	東京都港区	1,357	2.94
(株)第一興商	東京都品川区北品川5-5-26	1,020	2.20
千 葉 龍 平	東京都文京区	787	1.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	652	1.41
計		15,523	33.63

- (注) 1 当社は、平成24年9月30日現在、自己株式を3,364千株(7.28%)所有しており、上記大株主からは除外しております。なお、三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式73千株は、当該自己株式に含めておりません。
- 2 (有)マックス2000は、当社代表取締役社長CEO 松浦勝人が代表取締役を務めております。また、(有)ティーズ・キャピタルは、小林敏雄氏が代表取締役を務めております。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                           |         |
|---------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)    | 2,484千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)  | 1,662千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9) | 652千株   |
- 4 フィデリティ投信(株)から、平成24年6月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	4,588	9.94

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,364,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,653,300	426,533	
単元未満株式	普通株式 139,710		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,157,810		
総株主の議決権		426,533	

- (注) 1 三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式73,700株は、「完全議決権株式(自己株式等)」に含めておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株及び証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス・グループ・ ホールディングス(株)	東京都港区南青山3-1-30	3,364,800		3,364,800	7.28
計		3,364,800		3,364,800	7.28

- (注) 三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式73,700株は、上記自己株式に含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,997	16,680
受取手形及び売掛金	18,336	16,377
商品及び製品	992	1,221
番組及び仕掛品	2,674	2,416
原材料及び貯蔵品	371	377
その他	11,237	9,857
貸倒引当金	338	164
流動資産合計	49,271	46,765
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	29,770	29,770
その他(純額)	6,717	6,493
有形固定資産合計	36,487	36,264
<b>無形固定資産</b>	2,386	3,259
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,263	7,820
その他	2,985	2,948
貸倒引当金	135	312
投資その他の資産合計	11,113	10,456
固定資産合計	49,986	49,980
<b>資産合計</b>	99,258	96,746
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,944	2,394
短期借入金	-	4,300
1年内返済予定の長期借入金	12,757	7,276
1年内償還予定の社債	2,576	1,256
未払金	13,828	14,580
未払法人税等	1,339	811
賞与引当金	2,028	976
役員賞与引当金	45	278
返品引当金	4,095	4,165
引当金	53	8
その他	12,798	11,695
流動負債合計	51,466	47,743
<b>固定負債</b>		
社債	4,470	3,842
長期借入金	3,895	2,498
退職給付引当金	816	984
その他	1,676	1,677
固定負債合計	10,858	9,001
<b>負債合計</b>	62,325	56,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	31,786	34,130
自己株式	5,556	5,530
株主資本合計	35,461	37,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	32
為替換算調整勘定	375	410
その他の包括利益累計額合計	366	442
新株予約権	444	501
少数株主持分	1,393	2,110
純資産合計	36,932	40,000
負債純資産合計	99,258	96,746

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	52,796	66,299
売上原価	31,850	42,750
売上総利益	20,945	23,548
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,117	3,770
販売促進費	534	792
従業員給料及び賞与	3,339	3,194
役員賞与引当金繰入額	238	278
賞与引当金繰入額	841	976
その他	6,479	7,491
販売費及び一般管理費合計	15,551	16,502
営業利益	5,394	7,045
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	10	2
未払印税整理益	78	9
その他	26	30
営業外収益合計	137	63
営業外費用		
支払利息	268	217
持分法による投資損失	147	286
その他	128	168
営業外費用合計	544	672
経常利益	4,987	6,436
特別利益		
投資有価証券売却償還益	33	-
持分変動利益	84	-
その他	0	-
特別利益合計	118	-
特別損失		
固定資産除売却損	22	17
投資有価証券評価損	12	-
義援金	54	-
その他	0	2
特別損失合計	90	19
税金等調整前四半期純利益	5,016	6,417
法人税、住民税及び事業税	761	1,241
法人税等調整額	1,376	1,258
法人税等合計	2,138	2,500
少数株主損益調整前四半期純利益	2,878	3,917
少数株主利益	95	717
四半期純利益	2,782	3,199

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,878	3,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	8
為替換算調整勘定	2	37
持分法適用会社に対する持分相当額	20	104
その他の包括利益合計	30	76
四半期包括利益	2,847	3,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,751	3,123
少数株主に係る四半期包括利益	95	717

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,016	6,417
減価償却費	945	934
賞与引当金の増減額（は減少）	831	1,050
役員賞与引当金の増減額（は減少）	270	232
受取利息及び受取配当金	31	23
支払利息	268	217
持分法による投資損益（は益）	147	286
売上債権の増減額（は増加）	549	1,946
たな卸資産の増減額（は増加）	1,125	21
仕入債務の増減額（は減少）	82	455
未払金の増減額（は減少）	2,983	841
その他	939	652
小計	8,880	9,626
利息及び配当金の受取額	152	19
利息の支払額	270	219
法人税等の還付額	403	79
法人税等の支払額	4,158	1,795
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,006</b>	<b>7,711</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	186	477
無形固定資産の取得による支出	948	1,211
投資有価証券の売却及び償還による収入	212	9
定期預金の預入による支出	1,000	550
定期預金の払戻による収入	1,000	550
その他	103	60
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>818</b>	<b>1,619</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	4,300
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	1,780	8,878
リース債務の返済による支出	48	28
社債の償還による支出	748	1,948
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の処分による収入	26	27
配当金の支払額	858	859
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,408</b>	<b>5,386</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	742	714
現金及び現金同等物の期首残高	11,039	14,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,781	15,137

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりません。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託型ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日(平成24年9月30日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	3,438,522株
うち当社所有自己株式数	3,364,822株
うち信託口所有当社株式数	73,700株

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社が取引銀行2行と締結しているコミットメントライン契約(極度額11,500百万円)及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金(コミットメントライン契約による借入金)	-	3,000百万円
長期借入金(金銭消費貸借契約による借入金)	349百万円	249百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(200百万円)	(200百万円)
合計	349百万円	3,249百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	12,781百万円	16,680百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,000百万円	1,543百万円
現金及び現金同等物	11,781百万円	15,137百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	862	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金3百万円を含めております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	862	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金2百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	855	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金1百万円を含めております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	855	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金1百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,298	8,679	14,487	51,464	1,331	52,796		52,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	12	2,127	2,589	482	3,072	3,072	
計	28,747	8,692	16,614	54,054	1,814	55,869	3,072	52,796
セグメント利益又は損 失( )	2,777	1,448	1,257	5,483	89	5,394	0	5,394

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,653	13,386	23,743	64,783	1,516	66,299		66,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	598	32	1,971	2,601	502	3,104	3,104	
計	28,251	13,418	25,714	67,384	2,018	69,403	3,104	66,299
セグメント利益又は損 失( )	748	4,000	2,299	7,049	3	7,045	0	7,045

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円74銭	74円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,782	3,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,782	3,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,975	42,707
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		74円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 「普通株式の期中平均自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。
- 2 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
(当社取締役に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の付与)	
平成23年6月26日開催の定時株主総会において決議いたしました当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行について、平成24年9月24日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり付与いたしました。	
1 新株予約権の割当日	平成24年10月16日
2 新株予約権割当対象者	当社取締役4名(1,014個)
3 新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 101,400株
4 発行する新株予約権の総数	1,014個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)
5 新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり123,600円 (金銭の払込みに代えて割当対象者が当社に対して有する報酬債権と相殺する)
6 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり100円
7 新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役の地位を有していることを要する
8 新株予約権の権利行使期間	平成27年10月17日から平成34年9月30日まで
(当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の付与)	
平成24年6月24日開催の定時株主総会において決議いたしました当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行について、平成24年9月24日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり付与いたしました。	
1 新株予約権の割当日	平成24年10月16日
2 新株予約権割当対象者	当社従業員46名(1,280個)、子会社取締役7名(450個)、子会社従業員123名(2,950個)
3 新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 468,000株
4 発行する新株予約権の総数	4,680個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)
5 新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない
6 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり160,100円
7 新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社従業員又は当社子会社の取締役若しくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する
8 新株予約権の権利行使期間	平成26年10月17日から平成29年10月16日まで

## 当第2四半期連結累計期間

(自 平成24年4月1日

至 平成24年9月30日)

## (第三者割当増資の引受)

当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント㈱(以下「AEI」と)、ソフトバンク㈱(以下「ソフトバンク」)は、平成24年10月5日に資本提携契約を締結し、ソフトバンクが平成24年8月に合弁会社化を前提に設立した会社の第三者割当増資を引き受け、子会社(名称：㈱UULA)といたしました。

## 1 株式取得の目的

当社グループとソフトバンクグループで、音楽・映像の定額サービスを中心としたエンタテインメント総合サービスを共同展開することを目的としております。

## 2 第三者割当増資引受の内容

- |           |             |
|-----------|-------------|
| (1) 取得株式数 | 普通株式 3,000株 |
| (2) 取得価額  | 3,000百万円    |
| (3) 取得日   | 平成24年10月11日 |

## 3 第三者割当増資を実施した会社の概要

- |                |                                |
|----------------|--------------------------------|
| (1) 商号         | 株式会社UULA(読み：ウーラ)               |
| (2) 代表者        | 代表取締役会長 松浦 勝人<br>代表取締役社長 千葉 龍平 |
| (3) 所在地        | 東京都港区南青山三丁目1番30号               |
| (4) 設立年月       | 平成24年8月                        |
| (5) 事業内容       | 会員制音楽・映像配信事業                   |
| (6) 資本金及び資本準備金 | 資本金 2,500百万円<br>資本準備金 2,500百万円 |
| (7) 出資比率       | AEI 60%<br>ソフトバンク 40%          |

## (自己株式取得の決議)

当社は、平成24年11月8日開催の取締役会において、経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。

## 自己株式取得に係る取締役会の決議内容

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式                    |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,200,000株(上限)            |
| (3) 取得価額の総額   | 2,400百万円(上限)              |
| (4) 取得期間      | 平成24年11月9日より平成24年11月30日まで |
| (5) 取得方法      | 東京証券取引所における市場買付(立会外取引を含む) |

## 2 【その他】

第26期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額      | 855百万円     |
| (ロ) 1株当たりの金額           | 20円00銭     |
| (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月7日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月 8 日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。